



## Contents

- 4月より、2026年度上半期の研修配信がスタートします
- 講師インタビュー
- 受講者数上位ランキング(2025年12月～2026年2月)

## ■ 4月より、2026年度上半期の研修配信がスタートします

2026年4月1日より、JSDAコンプライアンス・トレーニングで合計27講座が新規配信となりますので、ぜひ配信スケジュール通知にて詳細をご確認いただき、受講をご検討ください(2026年2月26日付け協会員通知『2026年度上半期 オンライン研修配信スケジュール』及び無償で提供する研修等の御案内について)(日証協(研) 2025 第80号))。

おさらい

4つの  
おすすめ  
ポイント

### 【JSDAコンプライアンス・トレーニングでの研修受講について】

- ① 通年での受講機会を提供(受講期間は原則毎月1日から月末までの1か月単位)、受講申込み(月次単位での申込み)を行うと、**任意の時期**にその月内においては、**繰り返し受講が可能**です。
- ② 受講期間内であれば、**場所や時間を問わず、PC・スマートフォンからの受講が可能**です。(研修会場までの移動時間や交通費をかけずに受講できます。24時間いつでも、土日祝日も受講可能)
- ③ 研修講師が作成した**小テストの実施により、理解度の確認**ができます(一部講座を除きます)。
- ④ じっくり学ぶ講座のほか、受講時間が30分～45分程度でポイントを絞って簡潔に学べる講座も！  
(ラインナップは配信スケジュールでご確認ください！)

メリット  
たくさん！

### さらに2026年度は…

## 1. 倫理関連講座が、無料で視聴できるようになりました！

「企業倫理講座」、「外務員実務基礎講座(職業倫理講座)」の2講座について、日証協協会員の役職員は、2026年度は無料で視聴できるようにいたします(申込は必要です)。

### 企業倫理講座

全階層向け

営業員にも有用

配信テーマ

「金融商品取引業者等に求められる高い倫理観とプロフェッショナル意識」

金融商品取引業務上の倫理の特徴や法律等における倫理観の位置付け等について、具体的事例等を取り上げながら、証券外務員として投資商品の販売経験のある講師より、わかりやすく解説。

講義時間 64分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

新入社員、業務経験の少ない初任者向け

### 外務員実務基礎講座(職業倫理講座)

配信テーマ

「外務員に求められる基本的倫理観について」

金融商品取引業務等における職業倫理の特徴や具体的な違反事例等について、証券外務員として投資商品の販売経験のある講師より、わかりやすく解説。

講義時間 67分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

上記、2講座の講師は アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 渋谷 武宏 氏です。

#### 渋谷弁護士 講師略歴

1995年	東京大学経済学部卒業(経済学士)
1995年～1997年	野村證券株式会社勤務
2003年	最高裁判所司法研修所修了(56期)・弁護士登録(東京弁護士会)
2006年～2008年	財務省関東財務局 証券取引等監視官部門に証券検査官として勤務
2009年	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 入所・弁護士再登録(第一東京弁護士会)



## 2. 研修プログラムの受講短時間化

短時間で研修を受講したいというニーズを踏まえ、講義時間の長い研修については、講義時間の短縮や動画の分割、短時間講座の新設をすることで、より受講しやすい環境を整えてまいります。

### (1) 講義動画の再構成(分割、短時間化)

#### 個人情報保護法講座

配信テーマ

「個人情報保護法の基本」

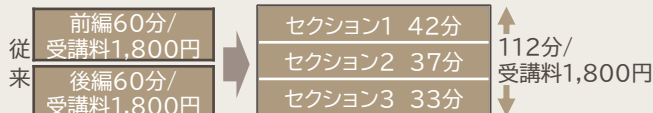
講師 牛島総合法律事務所  
パートナー弁護士 影島 広泰 氏

受講料 1,800円

講義時間 112分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

2026年度は、前編/後編を統合し、1講座の動画を3分割しました



#### 顧客本位の業務運営講座

配信テーマ

「顧客本位の業務運営」の基本を学ぶ」

講師 のぞみ総合法律事務所  
パートナー弁護士 吉田 桂公 氏

受講料 1,800円

講義時間 80分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

2026年度は、前編/後編を統合し、受講時間を短縮しました



次ページに宮田弁護士へのインタビューを掲載!

### (2) 短時間講座の新設

以下2講座の講師は 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 パートナー弁護士 宮田 俊 氏です。

#### インサイダー取引規制等講座

配信テーマ

「インサイダー取引規制の基礎と実務」

受講料 3,600円

じっくり学ぶ

講義時間 120分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

+

2026年4月、短時間講座を開設

#### 【短時間講座】

#### インサイダー取引規制等講座

配信テーマ

「インサイダー取引規制の基礎と実務」

受講料 900円

ポイントを絞って、簡潔に!

講義時間 32分

配信期間 2026年4月1日～2027年3月31日

#### 宮田弁護士 講師略歴

2005年	東京大学法学部卒業
2007年	東京大学法科大学院修了
2008年12月	弁護士登録(第二東京弁護士会)
2009年1月	森・濱田松本法律事務所(現 森・濱田松本法 律事務所外国法共同事業)入所
2014年	ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M.) ニューヨーク大学スターン・ビジネススク ール修了(Advanced Professional Certificate in Law and Business) Ashurst法律事務所(ロンドンオフィス)に て執務(~2015年)
2015年6月	ニューヨーク州弁護士登録、ニューヨーク州 弁護士会 所属
2017年	金融庁証券取引等監視委員会事務局総務課 (課長補佐)、総務課訟務室(室長補佐)、開 示検査課(証券調査官)に任期付公務員とし て赴任(~2018年)

本講座は、インサイダー取引規制への認識を高めることを目的に、金融庁・証券取引等監視委員会での勤務経験のある弁護士が、協会員の役職員等を対象に、同規制の概要に加え、不正は必ず発覚し、多大な経済的・社会的不利益を被ることなどについて、その仕組みや理由を交えながら短時間で解説いたします。



## ■ 講師インタビュー

2026年4月  
配信スタート！

インサイダー取引規制等講座 及び

【短時間講座】インサイダー取引規制等講座 講師の **弁護士 宮田 俊 氏** にお話を伺いました。

### 1. 主な専門分野及びこれまでのキャリア・実績についてお聞かせください。

私は、IPOやエクイティファイナンス等のキャピタルマーケット分野、金融商品取引法を中心とする規制対応、不正事案発生時の危機管理対応を中心に取り組んでいます。特に、証券取引等監視委員会への出向経験を活かし、当局側の視点と実務家の視点を踏まえたバランスのある助言を行うよう心掛けています。

キャピタルマーケット分野では、上場企業の資本政策、開示対応、グローバル・オフショアリングなど大型の取引にも関与し、企業の成長機会に深く触れる一方で、規制対応や危機管理事案を通じて規制リスクやガバナンスリスクを適切にマネジメントする重要性を強く感じています。



### 2. 証券分野関連(規制や制度)で注目している事項についてお聞かせください。

暗号資産取引についてもインサイダー取引規制の導入が見込まれます。価格変動の激しい市場だからこそ、インサイダー情報の扱いと取引行為の透明性確保が一段と重要です。

規制の内容や法執行の方法を含め、法整備の動向にも注意を払っています。

### 3. 昨今の金融行政の動向などを踏まえて、協会員の役職員の方が特に留意した方がいい事項などがございましたらお聞かせください。

インサイダー取引に限らず、不正な取引行動の痕跡は今や高度なデータ分析やモニタリングで可視化されやすくなっています。情報管理や取引管理が形骸化したり、摘発の可能性を過小評価すると、法令違反を招く恐れがあります。

また、近時の事例を見れば、「あの人は大丈夫」「自分の会社は関係ない」といった認識が通用しないのは明らかです。

協会員としては、単にルールブックを整備するだけでなく、以下の観点を重視すべきです。

- ✓ 実効性のあるプロセス設計とその運用
- ✓ モニタリング体制の強化
- ✓ 現場の自覚を高める教育・訓練
- ✓ 危機発生時の初動対応力

単なるガイドライン遵守ではなく、個々人が「自分ごと」としてリスクを捉えられる組織文化の醸成が不可欠です。

### 4. 「インサイダー取引規制等講座」、「【短時間講座】インサイダー取引規制等講座」を受講することの意義や本講座のポイントなどについてお聞かせください。

インサイダー取引規制違反を予防するためには、法令の条文を理解するだけでなく、情報管理と取引管理の実効性の確保を含め、組織としての対応策の構築が重要です。

本講座では、以下の点に重点を置いて解説しています。

- ✓ 規制の核心を理解すること
- ✓ 現実に起きている具体的な事案を踏まえること
- ✓ なぜ違反事例が発生し、どのように発見・摘発されるかを理解すること

特に、「インサイダー取引規制違反は必ず発覚する」という自覚を持つことが、受講する最大の意義だと考えています。

宮田弁護士、ありがとうございました！



### 3. 研修担当者の研修選定に資する資料の提供、研修プログラムの積極的な情報発信等

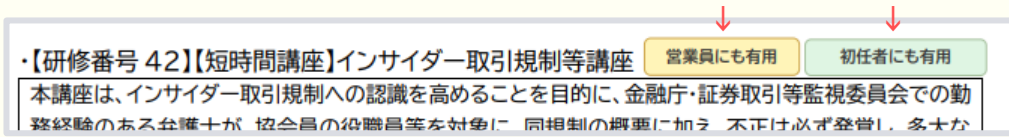
研修担当者が、役職員の職務経験や研修テーマに応じて研修を選定する際の参考情報として、対象者又は研修テーマ別に講座を紹介してまいります。

また、各種研修プログラムについて、従来の協会WANでの情報発信に加え、研修担当者等への定期的な案内、各種会議体等での積極的な情報発信を行ってまいります。

目次がついて見やすくなりました！

(例) 配信スケジュール通知の「2026年度 オンライン配信スケジュール(詳細)」について

①受講料が無償の研修、②営業員にも有用と考えられる研修、③新入社員、業務経験の少ない初任者にも有用と考えられる研修について、各アイコンを付しました。



### ◎ 研修の概要説明動画のご紹介

研修受講検討・申込みに当たってのご参考となるよう、各講師による講義全体の概要説明について、無償で視聴できる動画(数分程度)を配信しています。

研修申込担当者だけでなく、受講者の皆様もご視聴いただけますので、受講をご検討されている方は、ぜひこの概要説明動画もご活用ください。

#### 【概要説明動画の内容】

- ・講師のこれまでのご経歴  
(どのような案件(研修に関連する内容)にご対応されてきたか等)
- ・どのような観点で本講義を行うか

気になる講義の概要を確認できます！



概要説明動画の詳細につきましては、オンライン研修配信スケジュール通知や、協会WANシステムの「本協会への提出情報」内「提出文書管理」>「研修受講申込書」欄に格納している「【参考】研修受講者マニュアル」(巻末)をご参照ください。

～ 皆様からのたくさんの受講申込みをお待ちしています。～

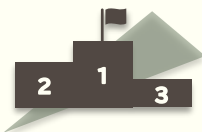
### 【各種関連通知】

#### 2026年度研修計画(2026年1月21日付け協会員通知)

- ・代表者宛 『自主規制に関する研修の基本計画(2026年度)』について(日証協(研) 2025 第71号)
- ・研修担当者宛 『自主規制に関する研修の基本計画(2026年度)』及び留意事項について(日証協(研) 2025 第72号)

#### 2026年度上半期の研修について(以下はいずれも、2026年2月26日付け協会員通知)

- ・「2026年度 協会員の役職員向け研修(「JSDA コンプライアンス・トレーニング」)の受講申込み方法等について」(日証協(研) 2025 第79号)
- ・『2026年度上半期 オンライン研修配信スケジュール』及び無償で提供する研修等の御案内について(日証協(研) 2025 第80号)



## ■ 受講者数上位ランキング(2025年12月～2026年2月)

上記期間内で、受講者が多かった講座のランキングです。  
 (順位横の矢印・記号は、2025年9月～11月の間の受講者数ランキングからの動向を示しています。)  
 気になる講座がありましたら、ぜひ受講をご検討ください。

### 順位動向記号一覧

- ↑ 前3か月順位より上昇
- ↓ " " 下降
- " " と同順位
- ★ 新規(前3か月の配信なし)

順位	順位動向	講座名	テーマ
1位	↑	短時間講座_マネロン等対策講座	金融商品取引業者に求められるマネロン等対策について 営業員が留意すべき金融商品取引業におけるマネロン・テロ資金供与対策について
2位	↓	企業倫理講座	金融商品取引業者等に求められる高い倫理観とプロフェッショナル意識
3位	★	外務員実務基礎講座_外務員に求められる相続対応基礎講座	金融商品取引業者及び役職員のための相続対応の基礎知識
4位	↑	短時間講座_顧客情報管理講座	顧客情報の管理スキルの向上及びアクシデント発生時の対処機能の強化について
5位	↑	金融商品取引法講座_5	公開買付けと大量保有報告制度
6位	↑	金融行政方針講座	2025事務年度 金融行政方針を踏まえた実務対応について
7位	↑	反社排除対策・マネロン等対策講座_中編	金融商品取引業者に求められる反社排除対策及びマネロン等対策について マネロン・テロ資金供与対策の重要性 金融庁ガイドライン概要、日証協留意事項の概要
8位	↓	ハラスメント研修_後編	ハラスメントのない職場づくり(後編)
9位	↓	ハラスメント研修_前編	ハラスメントのない職場づくり(前編)
10位	↑	反社排除対策・マネロン等対策講座_後編	金融商品取引業者に求められる反社排除対策及びマネロン等対策について マネロン・テロ資金供与対策として金融商品取引業者に求められる態勢整備

### 【受講者の声】

・複雑な相続関連手続きについて頭の中の整理がいった。

・今後顧客が高齢化していく中で相続人との連携は不可欠であり、口座の流出を止めるためにも相続知識は必要となってくるのでとても参考になった。

### 【受講者の声】

・実際に起きた事例などを見て、気が引き締まる思いがした。

・身近に潜む事例の再確認や、責任の重大性を改めて確認できた。

### 【受講者の声】

・なんとなくわかっていたつもりの内容が、講義を聞いてしっかりと受け取れた。

・実務者向けでわかりやすかった

※ 以下の研修以外のランキングとなっています。

- ・代表者セミナー
- ・役員研修
- ・内部管理統括責任者研修及び内部管理統括補助責任者研修合同研修
- ・内部管理責任者研修
- ・営業責任者研修

※ 上記は既に実施した講座の受講者ランキングであり、現在募集中の講座と内容や講師が異なる場合がありますので、ご了承ください。

現在募集中の講座の詳細、申込方法等は、2026年2月26日付け協会員通知「『2026年度上半期 オンライン研修配信スケジュール』及び無償で提供する研修等の御案内について」(日証協(研) 2025 第80号)をご参照ください。



## ◆ 今後の配信予定の研修について

講座	テーマ(予定)	講師	配信時期
【短時間講座】 顧客からの苦情・クレーム対応講座	顧客からの苦情・クレーム等に係る対応 及び対処機能の強化について	公益社団法人 消費者関連専門家 会議(ACAP) ACAP事業者相談事業リーダー 谷本 清氏	2026年5月 配信予定
金融商品仲介業者業務運営講座	金融商品仲介業者及び委託元金融商品取引業者に 求められるコンプライアンス	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 岩井 宏樹氏	2026年6月 配信予定
高齢顧客対応講座	高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン 等を踏まえたコンプライアンス上の留意点について	PwC弁護士法人 弁護士 日比 慎氏	2026年7月 配信予定

今後の研修追加については、協会WANシステムに掲示する協会員通知にてお知らせいたします。

日本証券業協会 会員本部 会員部

会員限定  
受講料無料

## ◆ JSDA トレーニング・ハブからのお知らせ

会員限定の研修オンデマンド動画サイト「JSDAトレーニング・ハブ」(視聴無料)では、人材育成支援のための研修動画を配信しています。 <2026年2月末現在、82本掲載>

動画視聴は、事前申込不要、視聴期限なし、動画全編無料で、PCやスマートフォンからでも自由に視聴可能です。

カテゴリー	公開中の動画例
法令制度/ 調査関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>暗号資産とステーブルコインの現状と法制の全体像</li> <li>「令和8年度税制改正大綱の概要」説明会</li> <li>2025年度 個人投資家の証券投資に関する意識調査 ～ 新NISA口座の開設状況、相場急落を踏まえた投資行動の変化及び金融機関への満足度 ～</li> </ul>
IT・DX関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイバーセキュリティ研修①～⑤ 【フィッシング詐欺対策とパスワードに代わる「パスキー」 など】</li> <li>財務基礎研修～財務諸表の基礎・分析手法～</li> </ul>
SDGs関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券業界におけるダイバーシティ推進カンファレンス ～ 多様な働き方を認め合う業界へ ～</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢のお客様とのコミュニケーション(基礎編・応用編①・②)</li> </ul>

最新的话题や注目コンテンツを  
動画で確認!

JSDAトレーニング・ハブの更新情報(新規動画のアップロード)は、会員通知にて適宜お知らせいたします。

## ◆ 2026年度 集合研修・交流会開催について

2025年度は、若手社員、中堅社員、女性(全年齢・全職層)を対象にした集合研修・交流会を実施いたしました。2026年度も各種の集合研修を開催予定です。集合研修の開催・申込については、会員通知・本Newsletterでも改めてご連絡いたしますので、ぜひご参加ください。

### 研修Newsletterについて

目的	自主規制に関する研修プログラムについての理解を促進するため、以下の内容について、定期的に協会員の研修担当者等に周知を図る目的で作成しています。 ・ 研修プログラムごとの受講者数の状況 ・ 新規/既存の研修プログラムの紹介 ・ 研修講師として派遣した講師紹介の事例や受講者の感想 など
発行時期	四半期毎(3月、6月、9月、12月)に発行
掲載場所	協会WAN、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」内(お知らせ)、協会HP( <a href="https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/">https://www.jsda.or.jp/about/iishukisei/kensyunewsletter/</a> )
利用方法	社内関係部署や受講者への展開・共有、社内イントラネットへの掲載 等々、「JSDAコンプライアンス・トレーニング」の研修の周知・受講ご検討にご利用ください。
発行者	日本証券業協会 規律本部 研修部